

Ι	事	事業の実施状況(令和7年5月現在)	
	(1)	被害軽減の取組みを加速させるハード対策・・・・・・・・	1
	(2)	災害対応力の充実強化に向けたソフト対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
П	事	事業の予算措置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6

I 事業の実施状況 (令和7年5月現在)

		令和6年度事業実績	令和7年度の取組み予定
(1)	被害軽減の取組みを加速	させるハード対策	
ア	氾濫をできるだけ防ぐ・減	咸らすハード対策	
(7	 遊水地や流路のボトル 	ネック箇所等の整備	
1	河川改修事業費	・境川で相鉄橋梁架替工を実施・山王川で小田急橋梁架替工を実施・恩田川で新規遊水地整備を実施・小出川で新規遊水地整備を実施・柏尾川で新規遊水地整備を実施・矢上川で地下調節池整備を実施	遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、概ね10年以内での効果の発現を目指す。 (柏尾川、小出川、恩田川など)
2	堆砂対策事業	・相模貯水池、道志調整池、丹沢湖で、計画的に堆積 した土砂を除去した。 ・津久井湖で堆積した土砂の除去を開始した。	上流域の災害防止及び有効貯水容量の維持を図るため、 相模貯水池、道志調整池、津久井湖、丹沢湖において、 堆積した土砂を計画的に除去する。
3		・ダム下流の河道を保護するため、新たに減勢工を構築する下流施設工事に着手した。 ・ダムのゲート等の取替えを行う放流施設工事に向けて、ダム機能を移設する付帯工事を実施した。	相模ダムを将来にわたり健全に保ち、ダムの機能を維持するため、令和5年度に策定した実施計画に基づき、老朽化したダムのゲートの取替えや、ダム直下流の洗堀された河床等の保護を行うための工事等を進める。
(-) 河川の防災対策の充実	· 《·強化	
4	河川維持改修事業費	・早淵川や平作川ほかで老朽化護岸の補修を実施 ・引地川で沈下した堤防の嵩上げを実施	増水時に被災するおそれがある老朽化護岸の補修や堤体 の沈下により必要な高さが不足している堤防の嵩上げな どを行う維持修繕工事を実施する。
5		酒匂川ほかで堆積土砂の撤去等を実施	氾濫の危険性が特に高い区間や市町村が強く要望している区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を行う河道掘削工事を実施する。
([」 n) 土砂災害防止施設の割	I	
7	通常砂防事業費		
£ 9 1	砂防施設改良費 地すべり対策事業費	宮沢川ほか111箇所で砂防堰堤工ほかを実施	住民の生命や、地域の社会・経済活動を支える重要交通 網等の基礎的インフラを保全するための砂防堰堤等を重 点的、集中的に整備をする。
1	美 質	枡形6丁目Cほか20箇所で整備完了	住民からの要請が多い急傾斜地の対策について、要配慮 者利用施設のある箇所や過去にがけ崩れがあった箇所な ど、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備する
1	3 急傾斜地施設改良費		こととし、令和4年度から加速化した施設整備の取組を 積極的に進め、住民の不安解消に努める。
(])治山施設・林道施設の	整備・強靱化	
1	4 治山事業費	土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的 な整備及び強靭化対策を行った。	土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的な 整備及び強靱化対策を行う。
1	林道改良事業費	施設の強靭化を図るため、林道施設の計画的な整備を 行った。	施設の強靱化を図るため、林道施設の計画的な整備を行 う。

		令和6年度事業実績	令和7年度の取組み予定	
(才)	農業水利施設等の整備	÷·強靱化		
16	湛水防除事業費	農作物や農業用施設の湛水被害を防止するため、排水 路等の改修整備を実施した。 (鬼柳地区)	農作物や農業用施設の湛水被害を防止するため、排水路 等の改修整備を実施する。 (鬼柳地区)	
17	農業用排水路整備事 業費	老朽化や立地環境の変化により機能が低下した用排水 施設の強靱化を図るため、改修整備を実施した。 (小谷地区)	老朽化や立地環境の変化により機能が低下した用排水施設の強靭化を図るため、改修整備を実施する。 (小谷地区、内山地区)	
18	土地改良基幹施設整 備事業費	老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備 を実施した。 (水余地区)	老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を 実施する。 (水余地区)	
19	農業用施設防災対策 事業費	現地で手動操作していた水門の電動化や老朽化した用 排水施設の強靱化を図るための施設整備を実施した。 (行谷地区、相模川右岸湘南地区、沼目大田地区、大 城地区)	現地で手動操作していた水門の電動化や老朽化した用排 水施設の強靱化を図るための施設整備を実施する。 (相模川右岸湘南地区、沼目大田地区、大城地区)	
20	農道整備事業費	農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の緊急輸送代替道路として機能を有する農道を整備した。 (広域農道小田原湯河原地区)	農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の 緊急輸送代替道路として機能を有する農道を整備する。 (広域農道小田原湯河原地区)	
21	県営かんがい排水事 業費	老朽化した用排水施設の長寿命化を図るため、改修整 備を実施した。 (相模川右岸2期地区)	老朽化した用排水施設の長寿命化を図るため、改修整備 を実施する。 (相模川右岸2期地区)	
22	農業水利施設予防保 全事業費	農業水利施設の点検結果等により、用排水施設の強靱 化を図るため、補修整備を実施した。 (相模川左岸県央地区、磯部地区、文命用水地区、酒 匂川左岸鬼柳地区)	農業水利施設の点検結果等により、用排水施設の強靱化を図るため、補修整備を実施する。 (清水下地区、文命用水地区、酒匂川左岸鬼柳地区、栢山頭首工地区など)	
(b)	海岸保全施設等の整備			
23	海岸高潮対策費	小田原海岸で護岸嵩上げ工等を実施	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける 海岸において、人命・資産を防護するため、優先的に海 岸保全施設の整備や養浜による侵食対策を実施する。	
24	海岸補修費	三浦海岸の津波情報盤更新工等を実施	海岸における高潮被害軽減のため、海岸保全施設等の老 朽化対策等を実施する。	
25	砂防林事業費	湘南海岸砂防林で害虫防除工等を実施	台風等による海岸からの飛砂被害軽減のため、砂防林の 保護育成対策を実施する。	
26	県営漁港整備事業費	小田原漁港海岸の南町地区において、2基目の人工 リーフに着手	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける 海岸において、人命・資産を防護するため、海岸保全施 設を整備する。	

		令和6年度事業実績	令和7年度の取組み予定
1	漁港、港湾施設等の防災		
27	県営漁港整備事業費	県営三崎漁港において、漁港施設の老朽化対策(調査 及び工事)を実施	漁港施設や海岸保全施設における高潮や高波等による被害の防止、最小化を図るため、施設の整備や老朽化対策 を実施する。
28	港湾補修費	湘南港の浮桟橋補修工等を実施	港湾における高潮や台風等による被害の防止、最小化を 図るため、港湾施設の整備や老朽化対策を実施する。
<u>ゥ</u>	道路の防災対策の充実	·強化	
29	道路改良費		
30	立体交差事業費	災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整 備や橋りょうの補強等を実施	災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備 や橋りょうの補強等を推進する。
31	街路整備費		
32	道路災害防除事業費	国道412号等の緊急輸送道路を含む県管理道路において、21箇所で土砂崩落対策施設等の整備を実施	緊急輸送道路において、道路斜面等を対象とした防災点 検における要対策箇所の土砂崩落対策施設等を整備する とともに、トンネルの耐震補強工事等を実施する。 (国道412号など)
33	橋りょう補修費	国道134号等の県管理道路において、12箇所で耐震補強 工事を実施	自然災害からの迅速な復旧に資する強靱な道路ネット ワークを確保するため、橋りょうの補強を実施する。 (国道134号など)
34	電線地中化促進事業 費	県道75号(湯河原箱根仙石原)等の県管理道路において、12箇所で電線地中化工事を実施	台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、道路 上の電柱を取り除き、電線の地中化を推進する。 (県道75号(湯河原箱根仙石原)など)
35	街路樹維持事業費	国道134号等の県管理道路において、26路線の街路樹診 断を実施するとともに4路線の街路樹の植替えを実施	台風等による街路樹の倒木を防ぐため、街路樹診断など を適切に実施するとともに、街路樹の植替え等を実施す
36	街路樹維持管理費	例で大地 りること ひにも 山林 ジ 国 山 何 ジ 他 日 ん で 大 地	వ .
37		災害時の避難路において、2385灯のLED化対策工事 を実施	災害時に避難路の安全を確保するとともに、道路照明灯のLED化を推進する。
ェ	県有緑地の防災対策の	強化	
38	古都及び緑地保全事 業費	緑地からの土砂流入や、倒木被害を最小限に抑えるための対策工事を実施した。 (鎌倉市山ノ内など)	緑地からの土砂流入や、倒木被害を最小限に抑えるため の対策工事を実施する。 (葉山町一色など)
オ	県営水道施設の災害対	応力の強化	
39	水道施設停電対策事 業	受電設備の更新に併せて揚水ポンプ所1箇所に、電源 車等と速やかに接続するための設備を追加設置した。	配水池へ水道水を供給する揚水ポンプ所の停電対策のため、電源車等から電力の供給を受けることができるようにポンプ所受電設備の更新や非常用発電設備の設置を行う。
40	水道施設浸水対策事 業	管理本館電気室や別館ディーゼル室に止水扉設置等の 浸水対策工事を行ったほか、配水運用システム用予備 発電設備を管理本館屋上へ移設した。	
カ	流域下水道施設の耐水	化	
41		酒匂川流域下水道扇町水再生センターにおいて電源設 備等を浸水から守る対策工事を実施した。	下水処理施設内への浸水を防止するために止水板を設置するなど、下水処理機能を維持するための対策について 実施する。

		令和6年度事業実績	令和7年度の取組み予定	
(2) 災	(害対応力の充実強化に	向けたソフト対策		
ア	市町村への支援			
42	市町村地域防災力強 化事業費補助金	風水害対策事業において、防災行政無線、ハザード マップ作成、避難所の生活環境改善事業(資機材、備 蓄食料整備等)など32市町村が行う取組に対して財政 支援を行った。	「水害からの逃げ遅れゼロ」、「避難所の生活環境の改善」に重点を置いた風水害対策を推進し、避難体制を充実強化する事業等を行う市町村に対して補助する。	
43	市航空消防隊運航事 業費補助金	横浜市・川崎市が実施する県内消防広域応援に必要な 消防防災へリコプター運用に係る維持管理経費や運航 要員の養成等の航空消防隊の事業に対して財政支援を 行った。	県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消 防防災へリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して 補助する。	
44		県内23市町が行う消防機関の相互応援時等に有効な消 防救急デジタル無線共通波の更新工事の実施設計事業 に対して財政支援を行った。	消防救急デジタル無線共通波について、システムの機能 強化による災害時の安定的な運用等を図るため、消防救 急無線基地局等機器を更新する市町に対して補助する。	
45	農業用施設防災対策 事業費	市町村が実施する農村地域の避難対策を支援した。 (根府川地区)	市町村が実施する農村地域の避難対策を支援する。 (根府川地区)	
イ	情報受伝達機能の充実・	強化、DXの推進		
46	データ統合連携基盤 運営費	令和5年度に構築したリアルタイム気象情報を運用、 人流データ等を追加すると共に、市町村のニーズに基 づき機能改善を実施した。	災害発生時等において自治体間で災害関連情報を共有するため、県と市町村が共同で利用できるデータ統合連携 基盤を整備、運用する。	
47	防災行政通信網再整 備費	防災行政通信網について、適切に運用・保守を実施し た。	大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段であり、ICTの進展等に応じた機能強化のために再整備した「防災行政通信網」について、運用・保守を行う。	
48	災害情報管理システ ム運営費	大雨警報等の災害対応や各種訓練などの際に利用され 順調な稼働を継続した。	国、市町村、防災関係機関との間で災害情報を共有する とともに、県民に迅速に情報提供するための災害情報管 理システムを運用する。	
49	発信	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、ダム放 流情報や県営水道の突発断水等に関する情報を効果的 に発信した。また、かながわ防災パーソナルサポート の運用を開始した。	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、ダム放流 情報や県営水道の突発断水等に関する情報を効果的に発 信する。	
ウ	災害対応体制の整備			
50	災害対策推進費	災害対策活動を確保するため、災害対策本部の運営 や、防災情報の受伝達体制の確立を図るとともに、デ ジタル技術を活用した気象サービスの検証を行った。		
51	現地災害対策本部等 機能強化事業費	災害対応の実効性確保のため、現地災害対策本部の運営に必要な資機材の購入・整備、危機管理センターの活動に必要な機器の購入を行った。また、職員の対応力強化のため、現地災害対策本部運営訓練を行った。	現地災害対策本部等の情報収集能力、災害対応力を強化 するため、資機材を整備するとともに、現地災害対策本 部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。	
52	被災者生活再建支援事業費	令和6年度は、県内で法適用となる大規模災害が発生 しておらず、申請がないため支給実績なし。	県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度により被災者の生活再建を支援する。	
53	ドローンを活用した 水道施設等の点検	効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を 実現するため、近接して目視することが困難な水管橋 等の水道施設やダム施設等の点検に、ドローンを活用 した。	効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を実現するため、近接して目視することが困難な水管橋等の水道施設やダム施設等の点検に、ドローンを活用する。	
54	応急給水体制の整備 促進事業		大規模地震等の災害時における生活用水の確保を図るため、応急給水体制の整備を促進する。	
55	道路管理計画調査費	203kmの道路台帳図面のデジタル化等を実施	被災時の早期復旧・復興活動の効率化や関係機関との連 携強化のため、道路台帳のデジタル化を推進する。	
56	海岸維持管理費	鎌倉海岸ほかで台帳の整備等を実施	被災時の早期復旧・復興活動及び海岸管理の効率化のため、海岸台帳のデジタル化などを推進する。	

		令和6年度事業実績	令和7年度の取組み予定
57	\cdot \cdo	河川台帳のデジタル化に向けたデータ整備仕様や情報 の統一化に向けたシステム構成等の検討を実施	被災時の早期復旧・復興活動及び河川管理の効率化のため、河川台帳の統一化などデジタル化を推進する。
エ	避難対策の強化		
58	小 的	水位計のテレメーター等の整備・更新を行うととも に、市町村から要望のあった箇所等への簡易型河川監 視カメラの整備等を実施	河川の水位や状況などを確認する水防情報基盤の整備や 更新等を行い、観測体制の強化や市町村の水防活動を支 援する。また、市町村から要望のあった箇所等への簡易 水位計・簡易型河川監視カメラの設置等を行い、住民の 的確な避難を支援する。
59	通常砂防事業費	土砂災害警戒区域等の見直しを実施	土砂災害に対する警戒避難体制の整備・強化等のため、 土砂災害警戒区域等について、地形や土地利用状況に変 化が認められた箇所の調査等を実施し、指定の見直しに 取り組む。
60	砂防維持管理費	緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報の配信を 実施	土砂災害からの速やかな避難行動に結びつけるため、市町村と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報を配信するとともに、市町村長が避難指示を的確に発令できるよう、土砂災害警戒情報を補う情報として災害の危険性について正確でわかりやすい情報を提供する取組みを推進する。
才	大規模災害に備えた「トイ	レプロジェクト」の展開	
61		横須賀土木事務所ほか13施設において、トイレ改修等 を実施した。	避難所や防災拠点として使用する県有施設について、老 朽化しているトイレの改修を行う。
カ	盛土等に伴う災害の防止		
62	宅地造成及び特定盛 土等規制法関連事業 費	盛土規制法に基づき、既存盛土を把握するための基礎 調査を県内全域(政令市・中核市を除く)において実 施	盛土規制法に基づき、既存の盛土箇所の安全性等を把握 する調査を県内全域(政令市・中核市を除く)において 実施する。

Ⅱ 事業の予算措置状況

[令和7年度予算額]

1 目 的

大規模な風水害への対応力強化のための対策について、さらに充実、加速させる必要があることから、「神奈川県水防災戦略」に計上した県民の命を守ることに直結する各種対策を計画的に推進する。

2 予算額 882億586万円

3 主な事業内容

主な事業名及び事業概要	令和7年度予算額
(1) 風水害対策の推進	882億586万円
ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策	•
① 河川改修や河川の防災対策の充実・強化 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の河川改修等に加え、ダム湖や河道における 堆積土砂の撤去など、流域治水の観点から重点的に推進すべき事業に取り組む。	296億1, 576万円
② 土砂災害防止施設の整備 急傾斜地の崩壊対策については、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備に 行う。	79億881万円
○ その他 海岸保全施設等の整備、道路の防災対策の充実・強化など28事業	444億6, 683万円
イ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	
③ 市町村への支援 市町村の風水害対策を支援するため、補助金等による財政支援、必要な支援物資を 迅速に供給できるよう努める物的支援、災害発生に伴い激増する被災者支援業務等 を支援するための人的・技術的支援の強化に取り組む。	20億2,610万円
④ 情報受伝達機能の充実・強化、DXの推進 災害発生時等において自治体間で災害関連情報を共有するため、県と市町村が共同 で利用できるデータ統合連携基盤や防災行政通信網の整備、運用、保守等を行う。	4億9,655万円
⑤ 避難対策の強化 住民の的確な避難を支援するため、河川の水位や状況などを確認する水防情報基盤 等の整備、更新する。	29億6, 558万円
○ その他 災害対応体制の整備、「トイレプロジェクト」の展開など9事業	7億2,621万円